

インクルーシヴ福祉支援実践論研究 [I]

－コンシューマー・コントロールへの系譜－

A Study on Practical Theory of Inclusive Social Work

－Towards Consumer control－

八 卷 正 治

Masaharu YAMAKI Ed.D

【I】インクルーシヴ福祉支援実践論の基底

【II】プラス存在論

【III】コンシューマー・コントロールへの系譜

【IV】分析・展望

キーワード：インクルージョン，プラス存在論，利用当事者主軸

【要旨】本小論は、インクルーシヴ福祉支援実践論を構築するうえで必要とされる基本的視座について簡明に論じたものである。インクルーシヴ福祉支援実践論を構築するために必須とされる視点は「プラス存在論」「エンパワメント・アプローチ」「ストレングスモデル」である。さらには、それを下支えすべく「差別防止法」の整備が求められる。

本小論は、インクルーシヴ福祉支援実践論を構築するうえで必要とされる基本的視座について、私自身のこれまでの論究経緯を整理しつつ、簡明に論じようとするものである。

そのことのために、まず最初にインクルーシヴ福祉支援実践論の基底となる視座を列記する。そして、そこに共通する視点としての「プラス存在論」を提示する。さらには、プラス存在論を支援基底として発展をみてきた、利用当事者を主軸とした支援理念、すなわち「コンシューマー・コントロール」への系譜分析を試みる。

以上の論究を通して、「共生・等生」社会構築のための福祉支援実践理論を提示してみたいと考える。

【I】インクルーシヴ福祉支援実践論の基底

これまで私は、いくつかの拙論等において、知的・身体・精神的側面に著しい制約状態を有する当事者本人をその範疇としたインクルーシヴ福祉支援実践論を構築するための諸要因を提示してきた。そこで、まず最初にそれらの諸要因を列記する。【註1】

- (1) 学習支援理論における、「系統主義的学習観」から「生活（経験）主義的学習観」への転換。【註2】
- (2) 保護収容主義的視点に基づくマイナス存在論から、プラス存在論への認識概念の変更。すなわち全体性（Holistic Condition）を見つめる認識パラダイムの構築。【註3】
- (3) 大規模型施設収容主義を意味するインスタチュエショナライゼーション（Institutionalization）、から、大規模型施設解体・閉鎖に伴う施設退所主義を意味するデインスタチュエショナライゼーション（Deinstitutionalization）への政策転換。
- (4) スタッフ主導型に陥りやすい大規模収容型施設から、居住生活者主導型に基づく小規模生活型施設への転換。さらには当事者本人の自己選択・決定権が尊重された支援形態を、そこに内包するグループホームや自立生活ホーム、さらには代替支援サービスとしてのファミリー・グループホーム、篤志家庭養育、レスパイトケア（Respite Care）等への支援形態転換。【註4】
- (5) 福祉機器活用による代替支援としてのテクノエイド（Technical-Aids）&アシスティブ・テクノロジー（Assistive Technology）、およびバリアフリー&ユニバーサル・デザイン等の進展に伴うアクセシビリティ（Accessibility）の向上をめざしたハード側面に基づく支援態勢の確立。【註5】
- (6) より良き自己実現を図るための支援システムへの転換。つまりはADLからQOLへのパラダイム転換。さらには、これまで支援される側として位置づけられてきた当事者本人が有する内在的なエンパワメント（Empowerment）を重視した支援態勢の確立。
- (7) 固定的なワク組みからではなく、個々人の切実な願いに立脚した側面支援への転換。すなわち「箱型福祉」から「ニーズ型福祉」への転換。さらには、そうした視点転換から導き出された、「隔離された収容施設内で必要な日常生活スキルを獲得した後に、地域社会での生活をめざす」、といった従来型の方略ではなく、「まず最初に地域で通常の生活を過ごしながらか、そこで必要とされる生活スキルを獲得してゆく」、といった支援方略への転換。【註6】
- (8) 「保護・指導・訓練」から「支援」への援助概念のシフト変更。すなわち職員主導型から、支援を受ける側を主体とした支援パラダイム転換に伴う、自己選択・決定権の確立。それにとともなう、受け身的な呼称概念を内包する「クライアント（Client）」から、能動的な呼称概念をそこに内包する「利用者・消費者（User & Consumer）」へのパラダイム転換。
- (9) インフォームド・コンセント（Informed-consent）に基づく、当事者（本人）の自己決定権を重んじた、当事者（本人）主体の支援態勢の確立、すなわちキュア（Cure）からケア（Care）への視点転換。さらには、そうした権利擁護（Advocacy）に基づく支援理念を具現化するための福祉オンブズパースン（Ombudsperson）による側面支援態勢の確立。【註7】
- (10) これらの支援態勢の整備・確立を保障し、堅固にするための包括的な差別防止・禁止法の制定。

以上、これらの諸要因に内包されるまなざしは「権利擁護の視点に基づく当事者（本人）を主軸とした支援態勢の確立」に集約される。そして、こうした視座こそがインクルーシヴ福祉支援実践論を構築するための必須条件と言って良いのである。

【註】

【註1】 具体的には、以下の拙著・拙論において論究を行ってきた。

八巻正治『アオテアロア/ニュージーランドの福祉 ―インクルージョンのまなざし―』学苑社
2001年

八巻正治『インクルーシヴ社会構築への視座 ―アオテアロア/ニュージーランドとの比較分析―』
「北海道社会福祉研究・第23号」北海道社会福祉学会 2002年

【註2】 これについては、以下の拙論において論究した。

八巻正治『インクルーシヴ支援実践論研究 ―動的相対主義教育思想に基づく分析―』「北海道社会福祉研究・第24号」北海道社会福祉学会 2003年

教育哲学者である上田薫（1920年～）が主唱した『動的相対主義教育思想』は、デューイ（Dewey, J. 1859～1952）を代表として構築が図られてきたところの経験主義教育理論を、より深化させ、かつ精緻に組み立てあげた上田独自の理論である。上田理論のポイントは「一人ひとりに即した支援論」にある。それは固有なる一人ひとりに内在する、その人なりのバランスとしての『個的全体性』を奥深くとらえることによって“個に即した支援”を実現しようとする理論である。それゆえ上田の支援実践理論には、その人が有する機能的な制約状態の有無によって異なる支援論や方法論は存在しない。そのことを理論的に位置づけたのが『裏通り教育論』『動的価値多元論』『数個の論理』『破調の美』である。その中でも、とりわけ『数個の論理』、および『破調の美』は、インクルーシヴ支援論構築のための重要な論理基底と考えられる。上田理論については『上田薫著作集・全15巻』（黎明書房 1992～1994年刊行）に詳しい。なお、デューイの教育思想は、ソーシャル・ケースワークにおける問題解決的アプローチを提唱したパールマン（Perlman, H. H.）にも大きな影響を及ぼしている。

参考文献：パールマン, H. 「ソーシャル・ケースワークにおける問題解決モデル」（ロバート W. ロバール他 久保紘章訳「ソーシャル・ケースワークの理論」川島書店 1985年 P.133）

【註3】 上田薫は次のように述べている。「健常児と障害児とを分ける常識はわかる。しかし健常

児とはいったいいかなるものか。かりに定義できたとしても、現実にはどの範囲をさすものか。どの人間も不十分不完全とすれば、しょせん相対的な区分を出まい。たとえ眼がまったく見えなくとも、人間として障害を起こしているのではないのである。ある特質だけをとらえて区分し、それを特別視し、他の面を無視してしまうのはおかしいではないか。第一義であるべきなのはつねに人間の全体性である。」（『人間 その光と影』黎明書房 1987年 P.145）

【註4】わが国におけるグループホーム制度制定以前の萌芽期において、ファミリー・グループホーム実践の先駆けとなった人物は近藤益雄（1907～1964）である。近藤は「生活綴り方教育実践」で優れた実践を為した人物として広く知られていたが、1950年に小学校の校長職を二年あまりで退き、新たに別の小学校において知的制約児のための特別学級（みどり組）を創設し、その担任となった。その三年後、知的制約児の生活支援実践の場として「のぎく寮」（1962年に「のぎく学園」と改称。次いで「のぎく園」と改称）を設立し、臨床実践に携わった。また、近藤益雄の次男である近藤原理は、「のぎく学園」（1979年に閉園）から分かれて設立された「共同生活の家・なずな園」（1962～2000年）において、父・益雄と同様に、知的制約者と生活を共にして歩んできた。この「なずな園」は、「のぎく学園」と同じく、法的な認可型施設ではなく、あくまでも個人契約による任意生活ホームであった点が特徴である。なお、近藤益雄の実践については『その花はまじしくとも』（くろしお出版 1959年）に詳しい。また、『近藤益雄著作集 第1～7巻・補巻』（明治図書 1975年）が刊行されている。さらには近藤原理も、『共育共生実践ノート』（明治図書 1988年）、『ともに生きるということ』（明治図書 1979年）をはじめ、数多くの優れた著作物を著している。

【註5】これについては、以下の拙論において論究を行った。その中で、私自身の聴覚制約者へ対する音声入力方式による学習支援実践を提示した。

八巻正治『インクルーシヴ支援実践論研究 ―アシスティヴ・テクノロジーによる学習支援について―』「梅花女子大学研究紀要（人間福祉編・第5号）」梅花女子大学 2002年

八巻正治『インクルージョン研究（IX）―音声入力方式による、聴覚機能制約状態を有する受講生への学習支援方法論研究―』（日本社会福祉学会第50回大会・口頭報告）2002年10月

【註6】富安芳和は、次のように述べている。「人は住むところでそこでの住み方を学び、働くところで働き方を学ぶ。」（富安芳和「コミュニティ生活を創る」ぶどう社 1989年 P.46）

【註7】私自身も、地域ネットワーク型オンブズマン活動組織である「ひろネット」のオンブズマンとして、定期的に契約施設に対するオンブズマン活動を展開している。

【II】プラス存在論

かねてより私は、知的・身体・精神的側面に著しい制約状態を有する当事者本人をその範疇としたインクルーシヴ福祉支援実践論を構築するための必須条件として、当事者本人をプラス存在としてとらえる視点の重要性を提起してきた。【註8】

インクルーシヴ福祉支援実践論を構築するための諸要因として前掲した（1）～（10）の諸要件に共通しているのは、何よりも当事者本人をプラス存在としてとらえる、といった認識観である。そこでプラス存在論の基本的認識観を提示してみたい。【註9】

（1）当事者本人を肯定的存在としてとらえるまなざし。すなわち、[（－）から（－）] や [（＋）から（－）]、さらには [（－）から（＋）] ではなく、[肯定（＋）から肯定（＋）] へのまなざし。【註10】

（2）「機能的制約状態を有した人がより良く生きるということは、その人が制約状態を持たない状態での歩みと同程度か、それ以上の意味ある、充実した人生を歩むということである」といった、人間存在をトータル・バランスとしてとらえるまなざし。

（3）失ったものではなく、今あるものを数えるまなざし。すなわち残存能力を活かすまなざし。【註11】

（4）健全なるセルフ・イメージ（self-image）の保有。すなわち、より良き自己実現（self-actualization）、健全なる自己愛・尊重（self-love, self-esteem）のまなざし。【註12】

（5）「支援者が苦渋や忍耐の想いからではなく、喜びをもって当事者（本人）に関わる姿に触れたとき、自らの存在をもプラス存在として見つめるようになる」、といったモデリング（触れたものに似る）に基づく支援実践のまなざし。【註13】

（6）当事者（本人）が有する悲しみや苦悩・困難性を、支援実践者が「立ち尽くしつつ」受容するまなざしの重要性。そのための「～にもかかわらず」のまなざし。【註14】

なお、ここで留意すべき点は、『プラス思考』と『成功哲学』との認識観の違いである。これらを比較した場合、そこには以下のような相違点を見いだすことができる。

（1）成功哲学論者は、自らの成功や称賛を得ることが最大目的であるが、プラス思考論者は他者の幸福や喜びを、我が幸福や喜びに重ね合わせる生き方をめざす。

（2）成功哲学思考を内在する人は、自らの弱さを素直に表現することに恐怖感を覚えるが、プラス思考論者は、欠けたる側面をも含めた自分自身の在り方を等身大で見つめるこ

とができ、かつ、自らの弱さを素直に表現することに恐れを覚えない。

(3) 成功哲学論者は、常に自身がナンバーワンであり続けようとするが、プラス思考論者は互いに「下支え」のまなざしを以て、共に事にあたろうとする。つまりは、「自助」「共助」「公助」の中で、「共助」のまなざしがこれに相当する。

(4) 成功哲学論者は、常に自分が最終ゴールのテープを切ることを願うが、プラス思考論者は最終走者に最高の状態でバトンを渡そうと心がける。

ところで、このようなプラス存在論に対して、わが国では強固なまでのマイナス存在論に基づく支援実践論が永らくその主流を占めてきた。そこで、マイナス存在論に基づき流布されてきた代表的なまなざしを提示してみたい。

教育心理学の分野における著名なる研究者であり、かつ御殿場コロニー所長として、優れた実践に取り組んだ牛島義友は、かつて次のような考えを述べている。
【註15】

『精神薄弱者は無価値な存在である。彼らにもいくらかの存在価値があると理由づけても問題が解決しない存在である。…精薄者たちはただ役に立たない存在であるだけでなく、積極的に親を困らせる存在である。…こうなると、価値が少ない存在どころか、逆に有害な存在であり、せめて手がかからないようになるのを目標として必死の治療教育をしなければならないことになる。このような次第で、精薄者は本来無価値なものであり、彼らにわずかばかりの能力や価値を見出すことによっても問題解決にならない存在である。彼らの問題を考えるには、まずこの無価値さに撤して考える必要がある。』

さらに、ここでマイナス存在論を代表するかのような文章を提示したい。以下の文章は授業テキストを目的として編集・出版された書籍である。そこには「…また聴覚障害児にあっては、今までしばしば指摘される心理的行動のパターンについて次のようなものがあげられている。」との文章に続き、以下に示すような記載がみられる。【註16】

(Ⅰ) 対「ひと」との関係において猜疑心が強い。しかしそれが強いわりには、ごく簡単にだまされやすい。

(Ⅱ) 感情的行動をコントロールし、自己の行動を社会的に容認されている行動へと交換させていくことが難しく、しばしば身近な者に攻撃的な態度をとってしまうことが見られる。

(Ⅲ) 道徳的判断の発達が未熟であり、自己の非社会的行動を他のものに転嫁しようとする。

(IV) コミュニケーション上の不合理をたてにして、自己の不適應行動を正当化しようとする。

(V) 社会的自立において他人に対する依存的傾向が強く、主体的な生活意欲を欠く。

(VI) 権威あるものに、ことのほか従順であり、しかも教唆、暗示にかかりやすい。そしてその一方で、自分より力の弱いと思われる者に対しては過度に高圧的態度をとる。

(VII) 神経質である反面、他人に対しては攻撃的、衝動的傾向が強い。

ところで、保護・収容&指導・訓練、といったマイナス存在論に基づく支援実践論が主流を占めていた状況下において、田村一二 (1909~1995)、池田太郎 (1908~1987) と共に、近江学園 (1946年11月開設) を創設した糸賀一雄 (1914~1968) は、近江学園において、すでにインクルーシヴ福祉支援実践の展開を図った。すなわち、近江学園は1963年に知的制約児施設 (定員150名) として編成されるまでは、(最初は戦災孤児のためにつくられた) 定員100名の養護施設と、定員50名の知的制約児施設とが併存していたため、必然的にインクルーシヴ福祉支援実践に取り組むことになったからである。その内容は、生活学習・作業学習・学科学習であり、それらを統合したかたちでの生産教育であった。すなわち、当時の近江学園においては、職員と子どもたちが寝食を共にしながらの、生活と教育との一体化を目ざした実践が為されていたのである。

さて、田村一二は「ぜんざいには塩がいる」と称したユニークなインクルージョン論 (田村はこれを「雑然混在教育」と称した) を展開し、さらに自らの実践思想をさらに展開したかたちとしての「茗荷村づくり」を展開した。これは隔離思想によるところのコロニー的発想ではなく、すべての者を対象とした生活共同体としてのコミュニティづくりであった。つまり、田村はこの当時において、すでにインクルーシヴ福祉支援実践を展開しようとしたのであった。ちなみに、田村の空想の村であった茗荷村は『茗荷村見聞記』として映画化 (1979年) され、話題を呼んだ。その内容はインクルーシヴ福祉社会そのものであった。なお、茗荷村は東近江市 (滋賀県) に実在している。

さらには池田太郎も、わが国におけるグループホームの先駆けともなった信楽学園においてインクルーシヴ福祉支援実践に取り組んだ。地域社会で位置づくことを目ざした信楽学園の実践内容は、やがて『しがらきから吹いてくる風』 (1990年) のタイトルで映画化され、全国各地で上映された。

このように、糸賀一雄、田村一二、池田太郎らの優れた福祉支援実践家たちは、強固なるマイナス存在論に基づく、保護・収容&指導・訓練的時代における制約

を甘受しつつも、卓越した実践理念をもって、果敢にインクルーシヴ福祉支援実践に取り組んできたのである。【註17】

【註】

【註8】 具体的には、以下の拙著・拙論においてプラス存在論を提示してきた。

八巻正治『聖書とハンディキャップ』一粒社 1991年

八巻正治『ハンディキャップ福祉論研究序説 ―障害者という「コトバ」をめぐるまなざしについて―』「四国学院文化学会論集・第76号」四国学院大学 1991年

八巻正治『ハンディキャップ福祉援助実践の基底としてのまなざし論研究』「社会福祉学」第32-1号（通巻44号）日本社会福祉学会 1991年

八巻正治『ハンディキャップ福祉実践論研究 ―プラス存在としてとらえるまなざしについて―』「基督教社会福祉学研究・第24号」日本基督教社会福祉学会 1992年

【註9】 可能性思考論者（Possibility-Thinking）として著名な、ピール.N.Vとシュラー.Rは、以下のように述べている。

「どんな人間にも、問題を解決できるきわめて大きな可能性がそなわっている。…悩みは人生になくではならぬ必要な要素である。…誰でも問題解決の基本的手段を身につけることができる。…それはイメージングである』（ピール.N.V『人間向上の知恵』三笠書房 1989年 P.60）

「失敗を恐れるより、挑戦しなければ成功は訪れないのだと考えよう。傷つくのを恐れるのはやめよう。楽な成功を待っている限り、あなたは成長しない。愛に破れることより、人を愛することを知らないほうを恐れよう。失敗とは、あなたの挑戦は愚かだったという意味ではなく、あなたは勇気をもって成功と失敗の結果を体験したという意味だ。失敗とは、決断が間違っていたのではなく、別の決断を下すべきだったと考えよう。失敗とは、あなたが失敗者だということではなく、まだ成功を手に入れていないというだけにすぎない。失敗とは、業績を上げられなかったという意味ではなく、もっと別のことを学んできたのだと考えよう。失敗とは、不名誉なことではなく、勇敢に挑戦したあなたの態度は高く評価される。」（シュラー.R『いかにして自分の夢を実現するか』三笠書房 1989年 P.54-56）

「何かに挑戦するには勇気がいる。何か価値のあることを試みて失敗したとしても、それはそういう冒険を何もしないよりはずっと名誉なことだ。…たとえ不完全でも、何かするほうが、完全に何もしないよりはるかにましだ。…偉大なことに挑戦して失敗するのは、何もしないで成功するよりよほど望ましい。」（シュラー.R『人をいかに愛し、生きるか』三笠書房 1989年 P.37）

【註10】支援における4つのパターンを平易に述べると、およそ以下のような説明が可能である。

(1) (－) から (－) ⇒あなたはいつもダメだから、いつまで経ってもダメなのだ。(否定から否定)

(2) (+) から (－) ⇒昔のあなたは良かったのに、今はダメだ。(肯定から否定へ)

(3) (－) から (+) ⇒今のあなたはダメだけれど、努力すればいつかは良くなる。(否定から肯定へ)

(4) (+) から (+) ⇒そのままのあなたが素晴らしい。(肯定から肯定へ)

【註11】つまりは、『lost』(失われたもの)にとらわれるか、『left』(残されたもの)に目を留めるかがポイントである。

『*Never look at what you have lost, Look at what you have left!*』(Robert, H. Schuller 『The Be Happy Attitudes』 Bantam Books 1985 P.66)

【註12】ヒューマニスティック・サイコロジスト(人間性主義心理学者)として著名であったマズロー, A.H.は、自己実現(self-actualization)を「人間が自己のなりうる最高のものになること。…人類あるいは特定の個人が到達しうる最高の高さにまで成長すること。」(Maslow, A.H. 上田吉一訳『人間性の最高価値』誠信書房 1973年 P.199)と述べている。

【註13】これについては谷昌恒による次の指摘が重要である。「…私たちは生涯を通して、人の二倍も、三倍も荷物を負い続けるのです。だれかが負わなければならないなら、私が背負います。さり気なく、元気に、明るく、負い続ける。その覚悟が、現場での、同労の友たちへの、私の心からの期待と願いというべきものです。」(谷昌恒『職業として福祉を志して』社会福祉研究・第51号 鉄道弘済会 1991年)

【註14】「～にもかかわらず」については、渡辺和子のまなざしが卓越している。渡辺は次のように述べている。「輝くためには燃えないといけないし、燃えるためには、必ず痛み、苦しみがある。苦しいことの多い生命であったとしても、または短いのちであったとしても、咲いたということに価値があるのである。短いにもかかわらず、苦しいことが多いにもかかわらず咲くのではなくて、短いからこそ、苦しいことが多いからこそ咲くのである。…神の優しさは、試練を与えないことによって示されるのではなく、試練に耐える力を添えることによって示される。」(渡辺和子『愛をこめて生きる』PHP研究所 1989年 P.121・146)

【註15】牛島義友『精神薄弱者が存在する意義』『コロニーへの道』慶応通信 1973年 P. 25～28

【註16】小島容子編『身体障害者福祉』海声社 1989年 P. 85～86

※なお、海声社は2002年に出版活動を停止したため、現在、本書は流通していない。

【註17】糸賀一雄には、近江学園での実践を記した『この子らを世の光に』（柏樹社 1965年）をはじめとして、古典的名著として位置づく『福祉の思想』（日本放送出版協会 1968年）、さらには『愛と共感の教育』（柏樹社 1972年）等の優れた著書がある。また、田村一二には、『茗荷村見聞記』（北大路書房 1971年）、『ぜんざいには塩がいる』（柏樹社 1980年）、および『賢者モ来タリテ遊ブベシ』（日本放送出版協会 1984年）等が、そして池田太郎には、『ふれる・しみいる・わびる教育』（北大路書房 1978年）、『めぐりあい・ひびきあい・はえあいの教育』（北大路書房 1979年）、『人間らしさを求めて』（学苑社 1984年）等、それぞれ数多くの優れた著書がある。

【Ⅲ】コンシューマー・コントロールへの系譜

私自身がインクルーシヴ福祉支援実践論を構築するための必須条件として、当事者本人をプラス存在としてとらえる視点の重要性を明確に保有するに至った契機は、1980年に国連で採択された「*Plan of Action for International Year of Disabled Persons* (IYDP)」で提示された行動指針である。なぜなら、すでにそこには「特別な困難性を伴った通常の市民 (ordinary citizens with special difficulties)」といった先見性のあるまなざし、つまりはコミュニティ・インクルージョン (Community Inclusion) の理念基底が明確化されていたからである。【註18】

その後、IYDPで示された理念が世界的規模で展開されてゆく中で、1990年のADA法 (Americans with disabilities Act, 1990) や、それに続く「万人のための教育 (Education for All)」をアピールした、1994年の「特別なニーズ教育における原則、政策、実践に関するサラマンカ声明ならびに行動の枠組み (*Salamanca Statement on principles, Policy and Practice in Special Needs Education and a Framework for Action*)」によって、ようやくわが国にもインクルージョンの理念が認知（定着ではなく）されるに至ったのである。【註19】

ところで、バンク＝ミッケルセン (N.E. Bank-Mikkelsen) や、ニルジェ (Bengt Nirje) と並び、ノーマライゼーションに関する代表的提唱者の一人であるヴォルフェンスベルガー (Wolfensberger, W) は、1972年に『*The Principle of Normalization in Human Services*』を著した。【註20】しかし、やがて彼は1994年に、自らの考えを、より鮮明にする目的をもってノーマライゼーションではなく、ソーシャルロール・バロリゼーション (Social Role Valorization: SRV)、すな

わち「当事者本人の社会的役割を認め、その価値を高めてゆく（価値ある社会的役割の付与）」といった概念を使用するに至った。ここでヴォルフエンスベルガーは、SRVを「可能なかぎり文化的に価値のある手段による人々、ことに価値の危険に瀕している者たちのために、価値のある社会的な役割の可能化、確立、増進、維持、ないし防衛」と定義づけている。【註21】 ヴォルフエンスベルガーが提示したSRVの視点は、インクルージョン理念（つまりは当事者本人をプラス存在としてとらえる視点）へとつながっている。

さて、よく知られているように、2001年5月の世界保健機関（WHO）総会において、新たにICF（*International Classification of Functioning, Disability and Health*）が採択されるに至った。ICFは、1980年に提示されたICIDH（*International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps*）が、ややもすると当事者本人の機能的制約状態を注視した分類方式であったのに対して、生活機能というプラス側面へと、その視点を転換し、さらにそこに環境因子等の観点を加えたところにその特徴がある。つまりは、心身機能・構造（Body function and structure）、活動（Activity）、参加（Participation）に加え、新たに環境因子（Environmental factors）と個人因子（Personal factors）とを関係づけた点にある。これはジャーメイン（*Germain, C.*）に代表される生態学的ソーシャルワーク（*Ecological Social Work*）における、医学モデル（*Medical Model*）から生活モデル（*Life Model*）への視点転換と同質性を有している。【註22】

以上、そうした中で、わが国においても措置型福祉から契約型福祉への理念に基づいて制定された社会福祉法（2000年）の理念が、ようやくにして実体化（具現化）しつつある。すなわち、これまで福祉支援の対象者として位置づけられてきた当事者本人たちが内在的に保有するエンパワメント（*Empowerment*）や、当事者本人の自己決定権（*Self Determination*）を重視した支援理念の確立、およびそれらを支える権利擁護（*Advocacy*）に基づく支援態勢が徐々に構築されつつある。それは、例えば1976年にソロモン（*Solomon, B.*）によって提唱されたエンパワメント概念と同質性を有するところのストレングスモデル（*Strengths Model*）が近年、精神保健福祉分野における支援実践理念として明確に位置づけられつつあることによっても明らかである。さらには、インクルーシヴ福祉支援実践論を構築するための、きわめて重要な側面支援策としての差別防止法も、千葉県において2006年10月に制定され、2007年7月1日から施行されようとしている。【註23】

以上、これらは皆、「利用当事者主軸」、つまりはコンシューマー・コントロール（*Consumer Control*）理念の確立を意味している。ここにきて、ようやくにして

わが国の福祉支援実践論においても「プラス存在論」のまなざしが定着したと言って良いであろう。

ところで、多民族・多文化国家として、その成熟度が高いアオテアロア/ニュージーランド (Aotearoa/New Zealand) には、福祉支援機関に対する外部評価機関としてSAMS (Standards and Monitoring Services Trust) がある。SAMSの統括責任者であるAngus Capie (1997) は、コンシューマー・コントロールの視点について、次のように述べている。【註24】

『評価モデルを調べるときに考慮すべき主要な要素とは、その評価が、専門家よりはむしろどちらかと言うと、消費者あるいは消費者の代表によってコントロールがなされ得るのかどうか、といったことである。…重要な問題の核心とは、評価チームの人員たちが看護学や社会科学、あるいはそれらに関連した分野で「専門的な資格」を有しているかどうかではなく、彼らが機能的制約状態を有する人々を、通常のコミュニティ内で通常の生活を過ごす権利が与えられている市民として見つめ得(う)る価値感を、そのベースに有しているかどうか、といったことである。』

ブトゥリム (Butrym,Z.) は「…ソーシャルワーカーは、クライアントに与えるばかりでなく、クライアントから受ける用意がなければ、クライアントにとって本当の援助とはなりえない。」と述べている。【註25】 さらには、わが国におけるセルフヘルプ・グループに関する代表的な研究者であった久保紘章も、『…こういう作業をしていてつくづくと思うのだが、いわゆる「専門家」「援助者」は、当事者の重さの前で、一度は、自らの専門性が色あせるほどの経験、無力になる経験をする必要があるのではないか。…』と述べている。【註26】 これはセルフヘルプ・グループ理論で用いられるところの「ヘルパーセラピー原則 (人は援助をすることで最も援助を受ける)」とも共通しており、いずれも当事者本人を主軸とした支援論、すなわち当事者本人をプラス存在としてとらえる支援実践論から導き出されたコンシューマー・コントロールの重要性を提示しているのである。

【註】

【註18】 『A society that shuts out a number of its members is,an impoverished society. Disabled persons should not be considered as a special group with needs different from the rest of the community,but as ordinary citizens with special difficulties in getting their ordinary human needs fulfilled.』 (原文)

【註19】 そうした流れに沿った形で、文部科学省の再編に際し、2001年1月より「特殊教育課」の名称が「特別支援教育課」へと変更がなされた。

【註20】 Wolfensberger,W (中園康夫・清水貞夫編訳) 『ノーマリゼーションー社会福祉サービスの本質ー』学苑社 1982年

【註21】 Wolfensberger,W (富安芳和訳) 『ソーシャルロールパロリゼーション入門ーノーマリゼーションの心髄ー』学苑社 1995年 P.76

【註22】 Germain,C.B (小島蓉子編訳) 『エコロジカル・ソーシャルワーク』学苑社 1992年

【註23】 正式名称は「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」

http://www.pref.chiba.jp/syozoku/c_syofuku/keikaku/sabetu/syogaijorei.html

【註24】 Angus Capie (1977) 『Evaluating Human Service Delivery』 「Human Services: Towards Partnership & Support」 The Dunmore Press P.248

【註25】 Butrym,Z. (川田誉音訳) 「ソーシャルワークとは何かーその本質と機能ー」 川島書店 1986年 P.131

【註26】 久保紘章 「自立のための援助論ーセルフ・ヘルプ・グループに学ぶー」 川島書店 1988年「あとがき」

【VI】 分析・展望

本小論では、インクルーシヴ福祉支援実践論構築のための必須条件について簡明に論じてきた。そこで明確になったことは、次の3点である。

第1には、知的・身体・精神的側面に著しい制約状態を有する当事者本人をその範疇としたインクルーシヴ福祉支援実践論を構築するためには「プラス存在論」に基づく視座が必須条件とされる、といった点。

第2には、ヴォルフエンズベルガーが提示したSRV、WHOによるICFの視点、さらにはエンパワメント・アプローチやストレングスモデルの、よりいっそうの定着が求められる、といった点。そして、それらを基盤としたコンシューマー・

コントロールのまなざしの確立が求められる、といった点。

第3には、インクルーシヴ支援システムの構築を進捗させるためには、『ADA,1990』（米国）、『Disability Discrimination Act,1992』（オーストラリア）、『Human Rights Act,1993』（アオテアロア/ニュージーランド）にみられるような、権利擁護の視点に基づく明確なる差別防止法の存在が必要である、といった点である。【註27】

これに対して、わが国の場合は、これまで理念法や努力法はあっても、明確なる防止法や禁止法が未整備状態である、といった点が致命的な弱点である。

そうした中で、ようやくにしてわが国においてもインクルーシヴ社会構築への方向性が確認されようとしている。それが「国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現」とのスローガンのもとに、2002年に閣議決定がなされ、2003年度から2012年度までの10年計画で取り組みがなされる『障害者基本計画』である。そこには「基本的な方針」として、「21世紀に我が国が目指すべき社会は、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会とする必要がある。共生社会においては、障害者は、社会の対等な構成員として人権を尊重され、自己選択と自己決定の下に社会のあらゆる活動に参加、参画するとともに、社会の一員としてその責任を分担する。」との理念が明示された。この理念は当事者本人をプラス存在としてとらえようとする視点であり、インクルーシヴ社会構築への方向性でもある。

さて、北欧型福祉と米国型福祉との対比が論じられることがある。前者が、デンマークやスウェーデン等の北欧諸国を代表とした、いわゆる「大きな政府型福祉」であり、後者が福祉・教育・医療に対して充分なる財政支援を保障しようとはしないところの「小さな政府型福祉」である。残念ながら、わが国は米国型福祉社会をめざしている。それは、いわゆる自己責任型社会（つまりは能力型社会）であり、その結果としての格差社会の構築を意味している。

ところで、2007年4月より順次、施行に移されつつある「障害者自立支援法」の構造的弱点（具体的には財政的弱点）が次第に明確化されてきたように、必要なる財政支援のための基盤整備は緊急、かつ必要不可欠であることは言を俟（ま）たない。しかし、インクルーシヴ福祉社会構築のための最終的な成否の鍵を握っているのは制度・財政的な問題、すなわち《ハード的側面》ではなく、必要かつ充分なる支援スタッフ（しかも、こころ温かなる良き支援者としての資質を具備した）が不安なく確保できるかどうか、といった《ソフト的側面》である、と私は考える。なぜなら、いわゆる「隣の人は何する人ぞ」といった冷えきった社会では、いかに福祉関連予算を増大し、制度施策の整備充実に努めたにせよ、心の

通い合った「街かどの福祉」や「支え合いの社会」を造り出すことは困難だからである。

福祉とは、お互いの苦楽を共に分かち合うことに、その本質的側面がある。真の福祉とは、たとえ微に入り、細をうがつかのごとき制度や法律を整備したとしても、それ自体が網の目である以上、必然的にそこからこぼれ落ちざるを得ない小さな滴（しずく）に対して、徹底的に執着し続けるところに成り立つものである。他者の痛みや喜びを我がこととしつつ、共に世界の平和と繁栄とに寄与してゆく働きが、真（まこと）の福祉なのである。そのためにもインクルーシヴ型福祉社会の構築が必要不可欠なのである。以上、これをもって本小論の結語としたい。

【註】

【註27】これについては、アオテアロア/ニュージーランドでの取り組みをベースとして、以下の拙論において論究を行った。

八巻正治『インクルーシヴ支援実践論研究 ―アオテアロア/ニュージーランドの高等教育機関における機能制約学生への支援サービスについて―』「ニュージーランド研究・第10巻」ニュージーランド学会 2003年

アオテアロア/ニュージーランドでは、1994年2月1日から「人権法,1993年 (Human Rights Act,1993)」が施行された。これは、それまでの「人権委員会法,1977年 (Human Rights Commission Act,1977)」に較べ、新たに機能的な制約状態を有する人びと等への差別是正をそこに含む、計153項目にわたる「包括的差別禁止法」である。その結果、この差別禁止法によって、性、婚姻状態、年齢、宗教上あるいは倫理上の信念、機能制約状態、政治上の意見、雇用状態、家族の状態や同性愛者等へ対する不法な差別の範囲（領域）が広がった。